

平成28年度事業報告

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

I 重点事項への対応

1 ICTビジネス研究会の活動による協会活動の活性化

ICTビジネス研究会の活動による業界及び地域・協会活動の活性化行政や業界を超え、企業、メディア、学校、省庁、地方自治体、団体等が、様々なテーマやシーンで集まり、情報・通信を利用する新ビジネスモデルの創出、新人材の創出、地域産業の活性化など、個人や企業の利益につながる活動を推進し、日本を元気にすることを目的として、地域のビジネスの発掘及び地域団体との交流を中心に活動を行った。

(1) ビジネスモデル発見&発表会 (Challenge Japan IoT Award 2016)

【テーマ】100,000人が選ぶビジネスを加速させる

「成功するビジネスモデルとは」

全国の企業や大学から、IT・ICT利活用で地域や世の中を変える「産業・技術・商品・サービス」の「アイデア・ビジネスプラン・ビジネスモデル」を募集した。優れた作品には、賞・賞金、本大会への出場権を授与し、アイデアの商品化、資金支援、販路拡大のための商談会など、事業及び起業を応援・支援する仕組みを提供する。また、自治体や行政、団体、企業等が連携を深めることで、世界へ通用するビジネスの創出や地域産業を活性化することを目的としたアワードを開催した。キャンパス部門では、本年度から高校生も参加した。

全国大会においては、全国から選抜された25チームのプレゼン及び選考委員による審査の上、各賞の授与が行われた。

○ 開催か所：全国13か所

- ・全国大会（東京都） 2017年3月14日（火） 10:00-18:00 東京国際フォーラム
- ・北海道（札幌市） 2017/2/27（月）14:30-18:30 アспенホテル
- ・東北（仙台市） 2016/12/12（月）12:30-18:30 仙台市・情報産業プラザ多目的ホール
- ・SPARK 東北（滝沢市） 2016/11/14（月） 岩手県滝沢市
- ・関東（さいたま市） 2016/1/30（月）12:30-18:30 大宮ソニックシティ・国際会議室
- ・信越（長野市） 2016/11/26（土）12:30-18:30 ホテル国際21

- ・北陸(金沢市) 2016/11/16(水)12:30-18:30 ANA クラウンプラザホテル金沢
- ・東海(名古屋市) 2016/11/29(火)12:30-18:30 名鉄ニューグランドホテル
- ・近畿(大阪市) 2016/12/9(金)12:00-17:00 ナレッジシアター
- ・中国(広島市) 2016/10/21(金)12:30-18:30 広島県情報プラザ
- ・四国(松山市) 2016/11/19(土)12:30-18:30 愛媛新聞社ホール
- ・G7 高松(高松市) 2016/1/20(金)12:30-18:30 情報通信交流館・BBスクエア
- ・九州(熊本市) 2016/11/24(木)12:30-18:30 ホテルニューオータニ熊本
- ・沖縄(西原町) 2016/12/17(土)13:00-17:30 琉球大学

- 発表作品数：全国大会 25 作品、地域大会 146 作品
- 参加人数：約 2,000 名（自由参加地区を除く。）
- 参加学校数：130 校
- 参加行事及び団体数：104 行政・団体
- 審査委員数：全国大会 16 名、地域大会 106 名
- スポンサー数：10 社
- 全国後援：内閣府、総務省、中小企業庁、(一社) 情報サービス産業協会

(2) 大学及び一般に向けてビジネスセミナー及びブラッシュアップセミナーを実施

地域のビジネス創出と人材育成のため、大学や一般企業に向けて、アイデアの出し方からビジネスモデルの考え方、ビジネス実践のスキルアップのためのセミナーを全国30か所で実施した。また、ビジネスモデルのブラッシュアップのためにセミナーを集合・遠隔で50回程度実施した。

(3) 他団体との交流会

地域での団体等との連携を深め交流を行い、地域の産業創出や地域の活性化を行うため、各地方の総通局や情報産業協会、関連団体との意見交換を行った。

2 会員拡大の取組み

会員拡大については、「委員会活動」と「支部活動」の活性化を推進する等の取組みを進めてきた。その結果、支部や会員企業の勧誘活動及びMVNO委員会等の活動を中心とした取組みにより、平成28年度においては、入会45社に対し、退会13社と会員数が増加(32社)し、平成28年度末における会員数は287社となり、各支部のご尽力もあり、最近では2桁の会員で順調に推移している。特に、今年度は、MVNO委員会の不払者情報交換連絡部会への参加を目的に加入する会員が顕著であった。(別紙1参

照)

3 意見提言等の活動

(1) 意見提言等の活動

総務省等に対し、次のとおり意見等の提出を行った（8件）。

- 4月28日 「特定通信・放送開発事業円滑化法附則第5条第2項第2号に規定する電気通信設備等を定める省令」の新設及び「特定通信・放送開発事業の実施に関する指針（告示）の改正」に対する意見（技術・サービス委員会）
- 6月14日 「I・Tセキュリティガイドライン（案）」意見募集に対する意見（政策委員会）
- 11月 1日 「端末購入補助ガイドラインのMVNOへの適用」についての意見書」（MVNO委員会）
- 12月19日 「モバイルサービスの提供条件・端末に関するガイドライン（案）」に対する意見（MVNO委員会）
- 2月 1日 「次世代ネットワーク（NGN）等の接続ルール」に対する意見（政策委員会）
- 2月17日 「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン及び解説改正（案）」に対する意見（サービス倫理委員会、MVNO委員会）
- 2月23日 「固定電話網の円滑な移行の在り方」一次答申～移行後のIP網のあるべき姿～」に対する意見（政策委員会）
- 2月28日 「接続約款の変更（案）」に対する意見（政策委員会）

(2) ヒアリング・プレゼンテーション対応

総務省によるヒアリング対応を以下のとおり行った。（1回）。

- 4月26日 固定電話網の円滑な移行の在り方について
第4回「固定電話網移行円滑化委員会」においてプレゼン（政策委員会対応）

II 各種会議等の開催

1 第5回定時総会

開催月日 平成28年6月27日（月）

審議事項

第1号議案：理事選任の承認に関する件

第2号議案：平成27年度事業報告の承認に関する件

第3号議案：平成27年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認に関する件

2 理事会

(1) 第17回理事会（定款第32条第2項に基づく決議）

理事会の決議があったものとみなされた日

平成28年5月27日（金）

理事会の決議があったものとみなされた事項の内容

一般社団法人テレコムサービス協会第5回定時総会の招集の決定

(2) 第18回理事会

開催月日 平成28年6月27日（月）

審議事項 理事選任案の総会への付議

(3) 第19回理事会

開催日 平成29年1月18日（水）

審議事項

第1号議案 平成29年度事業計画（案）

第2号議案 平成29年度収支予算（案）

第3号議案 会費規程の改正（案）

3 功労者表彰

協会活動に顕著な功績を収めた方の功績を称え、以下の3名の方に対して功労者表彰を行った。

今井 恵一 様

神山 充雅 様

内藤 俊裕 様

4 ICTビジネスフォーラム 2016 in 松山

平成28年11月18日（金）に、「ICTビジネスフォーラム 2016 in 松山」を四国支部の協力を得て、愛媛県松山市において開催した。本フォーラムは、①第1回新全国支部会長会議、②講演会、③交流会の構成で実施し、講

演会及び交流会は、協会のプレゼンス向上を目的に非会員も対象とした。

(1) 第1回新全国支部会長会議（松山市道後プリンスホテル）

四国総合通信局長を来賓に迎え、全国10支部会長等約40人が集まり、ICTビジネス研究会の成果や支部独自活動の報告が行われ、支部活動の活性及び会員増対策について議論された。会議のまとめとして、各支部1会員以上の加入を行うことを内容とする申合せ事項を確認した。

(2) 講演会（松山市立子規記念博物館）

講演会では、総務省の三田データ通信課長をはじめとする3人の講師の方から講演をいただき、約170名の参加者が熱心に聴講した。講演については、大半の参加者から好評を得た。

また、講演会場において、会員企業9社のご協力を得て、サービス・製品のプレゼンテーション及び展示が行われた。

講演1

演題：最近の電気通信政策について

講師：総務省総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課
課長 三田 一博 氏

講演2

演題：企業の皆様！Twitter利用してTwitterと連携して
何がうれしいの？

講師：Twitter Japan株式会社
代表取締役 笹本 裕 氏

講演3

演題：クラウド型マニュアル作成・共有ツール TechBiz

講師：株式会社スタディスト
執行役員 豆田 裕亮 氏

(3) 交流会（松山市道後プリンスホテル）

交流会には、愛媛県知事及び松山市長の代理として、原副知事及び梅岡副市長の参加を得て、81名が和やかに歓談行った。

5 運営幹事会（10回開催）

開催状況 運営幹事会は、協会の活動の円滑化と即時性確保のため、理事会の下部機関として、以下のとおり協会の活動に関する事項について審議、決定を行った。

審議事項 ① 会員の入会
② 違法・有害情報相談センターの業務支援契約の締結
③ 決算理事会の決議の方法
④ 功労者表彰候補者の決定
⑤ 新全国会長会議の開催
⑥ ネット社会の健全な発展に向けた連絡協議会への参加
⑦ 特殊詐欺対策官民会議への参加
⑧ インターネットメディア連絡会への参加
⑨ 児童の性的搾取等撲滅対策推進協議会への参加
⑩ MVNO市場規模調査の公表
⑪ 平成29年度予算編成方針（案）
⑫ 第19回理事会の審議事項（平成29年度事業計画（案）、平成29年度収支予算（案）及び会費規程の改正（案））

6 賀詞交歓会

開催月日 平成29年1月18日（水） 17時30分～19時

開催概要 あかま総務副大臣、総合通信基盤局長など総務省幹部及び関係団体代表者等のご臨席のもと、当協会の会長、副会長、理事など協会役員、会員等約150名の参加を得て、参加者相互の意見交換が行われるなど非常に有意義かつ盛会であった。

Ⅲ 委員会等の活動

1 企画広報委員会（会合4回開催）

協会活動に関する提言・助言を行う委員会として、会費制度の改定に関する検討、来年度事業計画・予算要求に関する検討等を行った。

(1) 平成29年度事業計画・予算について

平成29年度予算編成方針（案）、平成29年度事業計画（案）及び平成29年度収支

予算（案）について意見交換を行い、運営幹事会への審議資料として提出した。

(2) 会費規程の改正について検討

当協会への会員加入勧誘活動において、会社規模の小さな企業では既に関連する団体に加入しており、新たに当協会への加入については会費の面で難色を示されるとの指摘があり、これらの企業が加入し易くするため、会費の下位区分について細分化の提案検討を行った。

また、会員の裾野を広げるため、学校、研究機関等が入会できるよう新たに賛助会員としてアカデミック会員を新設する提案検討を行った。

(3) 低炭素社会実行計画の策定

総務省より、平成28年5月に閣議決定された「地球温暖化対策計画」で、当協会が計画を作っていないとの指摘を受けているため、早急に「低炭素社会実行計画」を策定するよう指示があった。

平成28年12月～平成29年1月に電力使用量の調査を実施、データを基に関係団体にヒアリングをして、平成29年2月に「低炭素社会実行計画」を策定し、経団連に「低炭素社会実行計画」を提出した。

(4) 活動状況の発信

協会の認知度を高めるため、メールニュース、ホームページ等による情報発信を継続実施した。テレコムサービス協会のtwitter公式アカウントより、熊本地震の避難情報や生活情報等のつぶやき、『ICTビジネスフォーラム2016 in 松山（四国）』開催『モバイルフォーラム2017』開催の情報発信をした。

(5) 今後の課題

低炭素社会実行計画については、経団連への取組状況の定期報告が必要になり、目標に関する到達状況等、資料提示が求められる。継続な取組として当たる必要がある。

2 政策委員会（10回開催）

2020年代に向けた情報通信政策を中心に情報収集及び意見交換を行った。特に、「情報通信審議会 電話網移行円滑化委員会」においては、固定電話網の円滑な移行に関する意見及びプレゼンテーションを行った。また、「接続料の算定に関する研究会」においては、接続料の算定、POI増設、優先パケット等に対する意見及び、プレゼンテーション（4月）を行う予定。

また、NTT東日本とINSネット終了に伴う考え方、メタルIP電話サービス上でのデータ通信について、意見交換も実施した。

IPv6普及促進と利用高度化について、今後のIPv6普及の見通しと残る課題について意見交換を行った。

意見・提言活動としては、次世代ネットワーク（NGN）等の接続ルールを中心に4件の意見提出を行った。（「I 3 意見提言」参照）

会員向けセミナーとしては、11件の講演会を実施した。（別紙2参照）

また、政策委員長として、以下の研究会等へ構成員として参加するほか、政策に係わる情報の収集を行い委員に情報提供を行った。

<構成員>

- ① IPv6によるインターネットの利用高度化に関する研究会
- ② インターネットのサービス品質計測等の在り方に関する研究会
- ③ IPv4 枯渇アドレスタスクフォース

3 技術・サービス委員会（11回開催）

(1) 電気通信事業分野に係わる技術・サービス動向の調査・研究

「IPネットワーク設備委員会」、「暗号技術検討会」、「HATS推進会議」「ネットワークの安全・信頼性対策に関する調査研究会」等総務省の主催する委員会、研究会、協議会等へ構成員として参加し、電気通信事業分野に係る技術・サービス動向や取組状況について調査を行うとともに、会員に情報を提供した。

意見提出としては、「特定通信・放送開発事業円滑化法附則第5条第2項第2号に規定する電気通信設備等を定める省令」の新設及び「特定通信・放送開発事業の実施に関する指針（告示）の改正」に対する意見提出を行った。（「I 3 意見提言」参照）

(2) 「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会」への対応

「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会」（平成21年6月に発足。電気通信事業者団体等5団体で構成）に参画し、エコロジーガイドラインの普及促進を行ってきた。成果としては、2016年12月にエコロジーガイドライン第7.1版を公表した。協会会員には、ガイドラインの周知のほかにも、年2回実施するガイドラインセミナーについて案内を行った。

(3) 総務省で取り組んでいる施策の紹介

総務省から最新の取組施策について、技術・サービス委員会の会合内で説明を受ける

- ①首都直下地震対策等のためのデータセンター分散のための税制（租税特別措置）を創設、延長について。
- ②東京圏以外の地域におけるデータセンター整備への助成金・債務保証による支援を創設について
- ③次世代省 CO2 型データセンター確立・普及促進事業（環境省・総務省連携事業）について
- ④平成 27 年度電気通信事故に関する検証報告について

(4) 講演会等の実施

委員会出席者だけでなく、会員企業全体のレベルアップを図ることを目的として、政策委員会との合同での実施を含め、有識者を招いての講演会を 9 回（別紙 2 参照）実施した。

(5) 情報収集のために、総務省の主催する連絡会、研究会に傍聴参加する

- ①無線 LAN ビジネス推進連絡会
- ②無料公衆無線 LAN 整備促進協議会
- ②地域 IoT 実装タスクフォース
- ③スマート IoT 推進フォーラム
- ④将来のネットワークインフラに関する研究会

4 サービス倫理委員会（10 回開催）

主に以下に係る内容について、各会合への参画や傍聴を通じて得られた情報についての共有を図るとともに、個人情報保護に関するガイドライン等に対して、テレサ協としての意見のとりまとめを行った。

(1) 消費者保護関係

- ・総務省 ICT サービス安心・安全研究会へのオブザーバー参加
- ・消費者保護ルールの見直し・充実に関する WG
- ・改正個人情報保護法を踏まえたプライバシー保護検討 TF
- ・青少年の安心・安全なインターネット利用環境整備に関する TF
- ・消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合

(2) 違法・有害情報関係

- ・違法情報等対応連絡会（構成員）

- ・インターネットコンテンツセーフティ協会（ICSA）（理事）
- ・インターネット・ホットラインセンター（IHC）（運用ガイドライン検討協議会メンバー）
- ・セーフティーインターネット協会（SIA）（アドバイザリーボード）
- ・ネット社会の健全な発展に向けた連絡協議会（参加メンバー）

(3) プロバイダ責任関係

- ・プロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会（著作権関係WG主査及び発信者情報開示関係WG主査）
- ・文化庁 「文化審議会著作権分科会 著作物の適切な保護と利用・流通に関する小委員会」（委員）

(4) セキュリティ・個人情報保護関係

- ・インターネットの安定的な運用に関する協議会（構成員）
- ・スマートフォンの利用者情報等に関する連絡協議会（SPSC）（構成員）
- ・電気通信個人情報保護センター（業務企画委員）

(5) その他（上記以外で委員会議題として適宜取り上げているもの）

- ・内閣サイバーセキュリティセンター（NICS）「サイバーセキュリティ2016」
- ・IoTコンソーシアム「IoTセキュリティガイドライン」
- ・総務省「IoTサイバーセキュリティ アクションプログラム2017」「サイバーセキュリティTF」
- ・文化庁 「文化審議会著作権分科会 法制・基本問題小委員会」
- ・文化庁 「文化審議会著作権分科会 著作物等の適切な保護と利用・流通に関する小委員会」
- ・消費者契約法改正関連（内閣府 消費者契約法専門調査会）
- ・JPRS JPドメイン名諮問委員会の答申書
- ・インターネット上に掲載された過去のプライバシー関連情報等の取扱いに関するシンポジウム

5 市場監視委員会

会員からの申告等がなかったため委員会は開催しなかった。

6 MVNO委員会

(1) MVNO委員会（4回開催）

① <政策関係>

2014年3月「MVNOの事業環境の整備に関する政策提言」に基づき活動

ア 新たな政策提言の整理（接続料金、SIMロック解除等）

イ スマートフォンへの利用者認証機能ダウンロード検討SWGの実証実験への対応

ウ 「モバイルサービス提供条件・端末に関するガイドライン」の意見審議

② <消費者問題関係>

ア 青少年の安心・安全なインターネット利用環境整備対応

・整備法改正の状況を見ながらガイドライン等の整備を進めることした。

イ MVNOへの緊急通報対応

・前年度の警察庁、海上保安庁に続き、全国消防長会との運用開始。

ウ 携帯電話不正利用防止法に基づく対策

・警察庁、警視庁との連携、継続的な情報交換を実施。

・防止法に基づく役務提供拒否のガイドラインを策定。

・偽造身分証明証が使われた場合の契約者確認なしでの解約を開始。

エ MVNOの実行速度に関するTF立ち上げ

③ 総務省への意見提出への対応

総務省への意見提出を以下のとおり実施した。

MVNO事業に係る消費者保護に関する意見及び電気通信事業における個人情報保護に関する意見3件を提出した。（「I 3 意見提言」参照）。

④ MVNO事業に関する報道発表

○ 7月29日 MVNO市場規模調査の公表

○ 2月22日 「モバイルフォーラム2017」の開催

⑤ モバイルフォーラム2017（MVNO委員会主催）

福岡総務審議官をはじめとする総務省幹部、報道機関及び関係事業者等約300名余の参加を得て、「MVNOサービスの多様化と安心・安全の取り組み」をテーマに以下のとおり開催し、非常に盛り上がりのあるフォーラムとなった。

【開催概要】

日 時 : 平成29年3月16日(木) 13時30分~16時45分
場 所 : 日経カンファレンスルーム
主 催 : テレコムサービス協会MVNO委員会
後 援 : 総務省
協 賛 : (株)インターネットイニシアティブ、(株)ケイ・オプティコム、シ
ネックスインフォテック(株)、ソニーネットワークコミュニケーションズ(株)、(株)TOKAIコミュニケーションズ、ニフティ(株)、
日本通信(株)、ハイホー(株)、ビッグロブ(株)、富士通(株)、フリービッ
ト(株)、(株)U-NEXT

プログラム :

基調講演①

『MVNO普及促進に向けた総務省の取り組み』

総務省総合通信基盤局電気通信事業部長 巻口 英司 氏

基調講演②

『普及拡大期に入ったMVNOサービスの進化と新たな課題』

(株)三菱総合研究所社会ICT事業本部ICT・メディア戦略グループ

主席研究員 西角 直樹 氏

基調講演③

『MVNOを10社以上徹底比較して見えてきた問題点』

スマートフォン/ケータイジャーナリスト 石川 温 氏

MVNO委員会消費者問題分科会報告

『MVNOを巡る消費者問題などの動向』

(一社)テレコムサービス協会 MVNO委員会

消費問題分科会主査 木村 孝 氏

パネルディスカッション

(モデレーター)

石川 温 氏 スマートフォン/ケータイジャーナリスト

(パネリスト)

上田 晃穂 氏 (株)ケイ・オプティコム モバイル事業戦略部 グ
ループマネージャー

大尾嘉 宏人 氏 楽天(株) 執行役員 楽天モバイル事業 ヴァイスプ
レジデント

- | | |
|---------|---|
| 大熊 一郎 氏 | LINEモバイル(株) モバイル企画運営室 |
| 寺尾 洋幸 氏 | ソフトバンク(株) Y!mobile事業推進本部
執行役員本部長 |
| 西角 直樹 氏 | (株)三菱総合研究所 社会ICT事業本部 ICT・メディア戦略グループ 主席研究員 |
| 島上 純一 氏 | (一社)テレコムサービス協会 MVNO委員会副委員長 |

(2) 運営分科会（7回開催）

① 政策提言の具体化活動

- ・新たな政策提言の整理（積み残し対応について）
- ・利用者証明機能のスマートフォンへのダウンロード検討SWGへの対応
- ・端末購入補助GLのMVNOへの適用に関する意見書のとりまとめ

② MVNOの広報、周知活動

- ・モバイルフォーラム2017の開催内容について検討
- ・「契約数と売上高のアンケート調査結果」の取り扱いの検討 等

(3) 消費者問題分科会（11回開催）

① MVNOへの緊急通報対応

昨年度の警察庁、海上保安庁に続き、全国消防長会との緊急通報に対する確
認書を取り交わし、運用を開始した。

② 携帯電話不正利用防止法に基づく対策

警察庁、警視庁との連携、継続的な情報交換を実施。昨年度の契約者確認等の
ガイドラインに続き、防止法に基づく役務提供拒否のガイドラインを策定（事業
者のみに公開）。さらに、偽造身分証明証が使われた場合の契約者確認なしでの解
約（役務提供拒否）を開始した。

③ 青少年の安心・安全なインターネット利用環境整備対応

2016年4月からの総務省「青少年の安心・安全なインターネット利用環境
整備に関するTF」での議論の方向を踏まえ、2015年3月に公開したフィルタ
リングについての指針等を改訂するべく検討を開始。整備法改正の動きも出てき
たことから、法改正があるならばその内容を踏まえた指針等の改訂を行うことと
した。

④ MVNOの実行速度に関するTF立ち上げ

3月に、総務省が作成した「移動系通信事業者が提供するインターネット接続サービスの実効速度計測手法及び利用者への情報提供手法等に関するガイドライン」においてMVNOに関し残されている課題及び電気通信サービス向上推進協議会の「電気通信サービスの広告表示に関する自主基準及びガイドライン」におけるMVNOの広告表示について検討を行い、広告表示自主基準WGに提案することを目的とし、消費者問題分科会にタスクフォースを設置した。

(4) 不払者情報交換連絡部会

テレコムサービス協会MVNO委員会下の、不払者情報交換連絡部会（契約解除後に料金不払いのあるお客様の情報を携帯電話等の移動系通信事業者間で交換する目的、平成27年度開始）は、平成28年度に新たに38社（ジェイコム系列27社を含む。）の部会入会審査を行い、全て承認された結果、合計49社の所属となった。なお、当部会への加盟を主たる目的としたテレコムサービス協会への入会は、本年度合計33社であった。

7 FVNO委員会（2回開催）

(1) 委員会の開催

FVNO関係者（FVNO事業者、NTT東西、総務省等）が下記課題等を情報共有し、解決方法等を議論した。

（委員会の開催）

- ・第5回会合 平成28年7月29日 10:00～12:00
- ・第6回会合 平成29年3月30日 13:00～15:00

（課題等）

- ・NTT東西会社に対する課題・要望
- ・FVNO事業者からみたエンドユーザーに対する課題
- ・行政に対する課題・要望
- ・事業法改正後のモニタリング結果を受けた消費者課題等
- ・その他FVNO事業全般に係る課題

(2) 消費者関係TF

事業法改正後のモニタリング結果を受け、消費者課題等を解決するため、消費者関係TFを設置した。

8 支部連絡会（3回開催）

各支部活動の状況報告と活性化対策等についての意見交換を行ったほか、新全国会長会議での方針及び、会費規程の見直しの議論を行い、企画広報委員会及び、運営幹事会に提言を行った。

IV 協議会等の活動

1 SAQ² JAPAN 訪日外国人向けSIM推進タスクフォース（1回開催）

総務省が推進する「SAQ² JAPAN Project」の重点的に取り組むべき事項の国内発行SIMへの差替え等によるスマートフォン・携帯電話利用の円滑化を進めるため、2020年度におけるKPIに対する進捗状況についてのアンケートを実施し、その結果を共有するとともに、「訪日外国人向けプリペイドSIMカードの事例と課題」について関係各社から発表を行った。

また、観光庁から、「訪日外国人旅行者向けSIMカード・モバイルWiFiルータ利用促進策」について説明が行われた。

【参 考】

（アンケート結果）

○ 進捗状況

・SIM発行枚数：200万枚

2015年度末の発行数は、105.8万枚（KPI進捗率：52.9%）

・複数国からの国際便が乗り入れる全ての空港：21か所

2015年度の末の空港数は、13か所（KPI進捗率：61.9%）

・訪日外国人が訪問する拠点の店舗数：1,500か所

2015年度末の店舗数は、2,025か所（KPI進捗率：135%）

2 オープンネットワーク（ON）協議会

NTT東西との課題整理等に時間がかかり開催できなかった。

3 電気通信サービス向上推進協議会

電気通信4団体で構成される協議会として、消費者利益の確保・向上に向け、昨年度に引き続き積極的な取り組みを行った。

(1) 広告表示関係

アドバイザー委員会、広告表示検討部会（それぞれ年4回開催）により、主要な広告事案（テレビ広告 計365件、新聞広告 計36件）に関する検証を実施した。自主基準、ガイドラインに照らした各社への通知件数は以下のとおりである。

- ・問題があると指摘 : 12件
- ・問題があるとまではいえないが、表現上の配慮についての指摘 : 4件
- ・問題はないが、参考コメントを提示 : 3件

また、キャリア各社の実効速度の表示について、前年度に通知した改善意見の実施状況を確認。さらなる改善意見を通知し、各社の表示が概ね是正されたことを確認した。

(2) 苦情相談・販売適正化関係

消費者トラブルの現状を踏まえ、消費者団体や消費者委員からの指摘が多い通信サービスの勧誘問題や契約解除に伴う問題について、関係事業者へ代理店の管理・監督や消費者への説明等の在り方について検討を行った。

苦情相談については、消費生活センターとの連携を強化する取組を推進するため、ホットラインを更新しているほか、消費生活相談員向けにICTに関する研修会（30回）を行った。

(3) 速度測定に関する委員会の運営（2回開催）

インターネットのサービス等の実効速度の計測に関する中立性を担保するため、共通化プロセス等の適切性の確認等を行った。また、計測後は計測課題等の課題について議論した。

4 プロバイダ責任制限法ガイドライン等協議会の活動

通信関連4団体や権利者団体で構成するプロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会では、年4回定期開催されている著作権関係WG、商標権関係WGにて、各団体での対応状況や、関連情報について共有を行った。また、発信者情報開示関係WGでは、P2Pファイル交換ソフトによる権利侵害情報の流通に関する検知システムの認定を実施し、4月に1システムを認定した。また、プロバイダ加入者自身が権利侵害情報を発信した覚えが無くても家族等が真の発信者である可能性がある場合について、ガイドライン上で何らかの対応がとれないか、検討を重ねた（来年度、結論をまとめる予定）。

V 講演会の開催

情報通信に関連する最新のトピックスをテーマに、会員企業その他の企業関係者等を対象にした講演会を41回開催した。(別紙2参照)。

VI その他の活動

1 違法・有害情報相談への対応

通信4団体で構成する違法有害情報等対応連絡会では、3月に契約約款モデル条項の解説を改訂し、従来からモデル条項の禁止事項に含まれていたいわゆるヘイトスピーチや同和問題について、解説部分に明記することで、それが含まれることを明確化した。

その他、違法・有害情報相談センターの円滑な業務運営への支援を行うとともに、プロバイダ、サイト管理者、掲示板管理者等の電気通信事業に携わる事業者等の相談に対応した。

2 インターネット接続サービス安全・安心マークに係る審査業務

インターネット接続サービス安全・安心マーク推進協議会の活動を支援するため、①安全・安心マーク取得・更新の一次審査の実施、②安全・安心マーク二次審査委員会の開催、③安全・安心マーク取得事業者のセキュリティ障害・個人情報漏洩に関する事故報告の取りまとめを実施した。また、安全・安心マークの一層の普及拡大を目的として、他電気通信事業者団体と情報交換、検討を進めた。

平成28年度の審査件数は35件で、前年度と変わらない件数となっている。

また、公衆無線LANの普及に伴い、公衆無線LAN版インターネット接続サービス「安全・安心マーク」を企画した。

3 キャリアズレートに係る証明業務

INSネット1500回線及び専用サービスの「事業者向け割引料金(キャリアズレート)」について、キャリアズレートの適用を受けようとする電気通信事業者に対して、電気通信事業を実施していることの確認審査を行い、確認証を発給する業務を引き続き実施した。

平成28年度の確認書の発給数は29件で、前年度比2件の減少となっている。

(参考)

別紙1

会 員 の 動 向

平成26年度

平成27年度

平成28年度

	支 部	4月1日	入会会員	退会会員	4月1日	入会会員	退会会員	4月1日	入会会員	退会会員	29年3月末日
1	北海道支部	10	1	1	10			10	2		12
2	東北支部	13		1	12			12			12
3	関東支部	72	17	8	81	22	4	99	31	4	126
4	信越支部	14			14			14		2	12
5	北陸支部	22	1		23	3	1	25	2		27
6	東海支部	23	2		25		1	24	2	3	23
7	近畿支部	14	1	1	14	1	1	14	3	2	15
8	中国支部	13	6		19	5	1	23	1	1	23
9	四国支部	13	1		14			14	2		16
10	九州支部	7			7	1	1	7		1	6
11	沖縄支部	17		3	14	2	3	13	2		15
	合 計	218	29	14	233	34	12	255	45	13	287

【内訳】 正会員:216
賛助会員:57、支部特別会員:12、個人会員:2

平成28年度 講演一覧

【支部主催】

No.	支部	開催日	曜日	場所	時間	セミナー1	セミナー2	備考
1	北海道支部	6月2日	木	札幌アスペンホテル	13:30～	「電気通信分野における個人情報保護セミナー」 予協 諮問委員 講師:新保 史生		総会時
2	東北支部	5月25日	水	パレスへいあん	13:30～	「最近の電気通信サービスに関する動向」 講師:総務省 東北総合通信局情報通信部 電気通信事業課長 齋藤 宏英	「災害ロボティクス」 講師:東北大学大学院 情報科学研究科 教授 田所 諭	総会時
3	東北支部	2月16日	木	ホテル法華 クラブ仙台	13:30～	「サイバーセキュリティセミナー2017 in 仙台」 「セキュリティ対策の強化と業務効率化は両立するか」 立命館大学情報理工学部情報システム学科 教授 上原 哲太郎	「サイバー犯罪の現状と対策」 講師:宮城県警察本部 生活安全部生活環境課 課長補佐 金野 陽一	
4	関東支部	4月18日	月	東海大学交 友会館	16:00～	「近未来におけるICTサービスの発展を見据えた諸課題の展望」 講師:総務省 総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課 課長 吉田 正彦		総会時
5	関東支部	6月9日	木	九段第3合同 庁舎	13:30～	「これからの社会における人材育成」 講師:学校法人専門学校HAL東京 校長 鶴保 征城 「通信・放送事業者間の問題解決をサポートします～事例等に基づく 電気通信紛争処理委員会の紹介～」 講師:総務省 電気通信紛争処理委員会事務局 上席調査専門官 市川 憲史	「我が国のイノベーションエコシステムの構築に向けて ICTが果たす べき役割とは？」 講師:(株)日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 上席主任研究員/融合戦略グループ長 東 博暢	第1回関東 テレコム講 演会
6	関東支部	10月13日	木	九段第3合同 庁舎	13:30～	「持続可能な食・農・環境の実現に向けて～科学とテクノロジーによる 次世代農業への挑戦～」 講師:ベジタリアン(株) 代表取締役社長 小池 聡 「IoTが促すデジタルトランスフォーメーション」 講師:日本経済新聞社 編集委員 関口 和一	「テレビの未来とIoT」 講師:(株)HAROID 代表取締役 安藤 聖泰	第2回関東 テレコム講 演会
7	関東支部	2月16日	木	九段第3合同 庁舎	13:30～	「サイバーセキュリティ政策に関する最近の政策動向」 講師:総務省情報流通行政局情報流通振興課情報セキュリティ 対策室 調査官 酒井 雅之 「IoT時代に求められる次世代セキュリティ対策」 講師:NTTコミュニケーションズ(株)情報セキュリティ部 部長 小山 寛	「サイバーセキュリティ研究の最前線」 講師:NICTサイバーセキュリティ研究所サイバーセキュリティ研究 室 主任研究員 笠間 貴弘	第3回関東 テレコム講 演会
8	信越支部	5月25日	水	ホテル国際21	16:00～	「最近のインターネット分野の動向について」 講師:総務省 総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課 課長 吉田 正彦		総会時
9	北陸支部	5月30日	月	ANAクラウン プラザ金沢	16:00～	「IoT/ビッグデータ時代に向けた新たな情報通信政策」 講師:総務省 総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課 課長 吉田 正彦	「クラウド型マニュアル作成・共有ツール TeachBizの紹 介」 講師:(株)スタディスト 執行役員 CMO 豆田 裕亮	総会時
10	東海支部	4月26日	火	マルパルク 名古屋	15:40～	「IoT/ビッグデータ時代に向けた新たな情報通信政策」 講師:総務省 情報流通行政局情報流通振興課 企画官 渋谷 蘭志彦		総会時

11	東海支部	2月16日	木	ウィンク愛知	114:30～	「平成28年度版情報通信白書ーネットワークとデータが創造する新たな価値ー」 講師:総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室 室長 柴崎 哲也		東海セミナー2017新春
12	近畿支部	5月24日	水	肥後橋住友クラブ	16:30～	「最近のインターネット関連分野の動向」 講師:総務省 総合通信基盤局データ通信課 課長 吉田 正彦		総会時
13	近畿支部	6月8日	水		14:00～	「IoT/ビッグデータ時代に向けた新たな情報通信政策」 講師:総務省	「改正個人情報保護法の概要と総務省タスクフォースにおける匿名化等の検討状況について」	電気通信事業者セミナー
「電気通信事業者の個人情報保護取組み状況」 講師:								
14	中国支部	5月31日	火	広島国際会議場		「個人情報保護法改正の影響:国際的な個人情報保護の動向と事業者への影響について」 講師:(一財)日本データ通信協会 電気通信個人情報保護推進センター 諮問委員長 湯淺 壘道	「電気通信事業者の個人情報保護の取組」 講師:(一財)日本データ通信協会 電気通信個人情報保護推進センター 所長 小堤 康史	個人情報保護とインターネットの安心・安全に関するセミナー
						「トラブルに巻き込まれない安全なスマホの利用について」 講師:電気通信サービス向上推進協議会 事務局長 明神 浩		
15	中国支部	3月22日				「地域活性化に貢献するIoTとわが国の情報通信政策」 講師:総務省情報流通行政局 地域通信振興課 課長補佐 長坂 泰宏	「第4次産業革命の期待・IoTとビッグデータの活用について」 講師:株式会社産学共同システム研究所 代表取締役 白井 達郎	情報通信セミナー in 広島
16	四国支部	5月17日	火	(株)愛媛新聞社	15:00～	「データセンター地域分散化に関する支援策」 講師:総務省 四国総合通信局情報通信部電気通信事課 課長補佐 合田 正樹	「ベンチャーを巡る状況」 講師:総務省 四国総合通信局情報通信部 部長 松田 和男	総会時
17	四国支部	2月23日～ 24日	木 金	子規記念館 ホテル椿館、他		サイバーセキュリティシンポジウム2017		
18	九州支部	5月26日	木	八重洲博多ビル	14:00～	「電気通信事業者における個人情報保護セミナー」 講師:(一財)日本データ通信協会 電気通信個人情報保護推進センター		総会時
19	沖縄支部	6月 7日	火	ホテルロイヤル オリオン	16:30～	「沖縄総合通信事務所の取組み」 講師:総務省 沖縄総合通信事務所 所長 藤本 昌彦		総会時
20	沖縄支部	1月30日				「サイバーセキュリティ政策に関する最新の動向」 講師:総務省 情報流通行政局 情報流通振興課 情報セキュリティ対策室 課長補佐 道方 孝志		

【本部主催】

No.	本部	開催日	曜日	場所	時間	セミナー1	セミナー2	備考
1	本部	4月21日	木	テレサ協	15:00～	「ドローン」による撮影映像等のインターネット上での取扱いに係るガイドラインについて 講師:総務省 総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政課 専門職 渡邊 涼介		政策委員会
2	本部	5月19日	木	テレサ協	15:00～	「第5世代移動通信システム実現に向けた動向について」 講師:総務省 総合通信基盤局移動通信課 移動通信企画官 小川 久仁子		政策委員会 技術・サービス委員会
3	本部	6月 7日	火	テレサ協	15:00～	「インターネットをめぐる国際動向について」 講師:総務省 総合通信基盤局データ通信課 課長 吉田 正彦		運営幹事会
4	本部	6月27日	月	メルパルク東京	17:10～	「情報通信政策(総論)」 講師:総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部長 巻口 英司		定時総会後
5	本部	6月16日	月	テレサ協	15:00～	「IoTセキュリティガイドラインについて」 講師:総務省 情報流通行政局情報流通振興課情報セキュリティ対策室 課長補佐 道方 孝志		政策委員会 技術・サービス委員会
6	本部	7月21日	木	テレサ協	15:00～	「地方創生について」 講師:総務省 総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課 課長 三田 一博		運営幹事会
7	本部	7月28日	木	テレサ協	15:30～	「電波政策懇談会2020報告について」 講師:個人情報保護委員会事務局 参事官:小川 久仁子		政策委員会 技術・サービス委員会
8	本部	9月8日	木	テレサ協	15:00～	「レコム概算要求2017について」 「中小企業経営強化法に基づく電気通信分野指針について」 「データセンターの地域分散化の促進について」 講師:総務省 電気通信事業部データ通信課 課長 三田 一博	「IoTテストベッド・地域データセンターに対する助成制度について」 「起業甲子園・起業万博について」 講師:(国研)情報通信研究機構でプロモット推進部 部門長 中藤 和孝	運営幹事会
9	本部	9月15日	木	テレサ協	15:00～	「新たな情報通信技術戦略の在り方について」 講師:総務省 情報通信国際戦略局技術政策課 統括補佐 寺岡 秀礼		政策委員会
10	本部	9月16日	金	テレサ協	15:00～	「NTTデータのロボティクスへの取組」 講師:株式会社NTTデータ 技術開発本部エボリューションalITセンター デバイス協調技術担当 武田 光平		技術・サービス委員会
11	本部	10月20日	木	テレサ協	15:00～	「G空間社会の実現に向けた取組」 講師:株式会社NTTデータ第一事業本部e-コミュニティ事業部 第三ビジネス統括部第三営業担当 部長 磯 尚樹		政策委員会
12	本部	10月27日		テレサ協	15:00～	「「KDDI Wide Area Virtual Switch 2」のお客様事例や今後の展望」 講師:KDDI株式会社SL事業本部SL事業企画ネットワークサービス企画部NWサービス企画 4Gグループリーダー 内川 恒		技術・サービス委員会
13	本部	11月 2日	水	テレサ協	13:30～	「IoTテストベッド事業について」 講師:(国研)情報通信研究機構テストベッド研究開発推進センターテストベッド連携企画室 室長 水落 裕二		政策委員会 技術・サービス委員会

14	本部	11月15日	火	テレサ協	15:00～	「総務省イニシアティブ2017～2017年度 総務省の重点施策～」 講師:総務省 情報通信国際戦略局情報通信政策課 企画官 飯倉 主税		運営幹事会
15	本部	11月28日	木	テレサ協	15:00～	「IoT政策の推進について」 講師:総務省 情報通信国際戦略局情報通信政策課 課長補佐 吉田 弘毅		政策委員会
16	本部	12月22日	木	テレサ協	15:00～	「地域ICT/IoTの実装推進に向けて」 講師:総務省 情報流通行政局地域通信振興課 課長補佐 石谷 翠希		政策委員会
17	本部	1月12日	木	八重洲三井ビル ディング	15:30～	「IoT・ビッグデータ・AIについて～平成28年度情報通信白書からの 展望～」 講師:総務省 情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信 経済室 室長 柴崎 哲也	「次世代ネットワーク(NGN)の接続ルールに関する意見募集につい て～特にNGNを利用したデータ系、映像配信サービスを中心に～」 講師:総務省 総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課 課長補佐 柳迫 泰宏	政策委員会
18	本部	1月18日	水	メルパルク東京	16:15～	「電気通信分野の政策動向について」 講師:総務省 総合通信基盤局 データ通信課企画官 高村 信		理事会後
19	本部	1月26日	木	テレサ協	15:00～	「移動体IoT実現のための無線通信技術の取組み～ドローンのワイ ヤレス技術の動向・課題について～」 講師:(国研)情報通信研究機構ワイヤレスネットワーク総合研究 センター 上席研究員 三浦 龍		技術・サービ ス委員会
20	本部	2月28日	火	テレサ協	15:00～	「AI/機械学習を利用したネットワーク管理について～」 講師:株式会社KDDI総合研究所統合コアネットワーク制御ゲ ループ グループリーダー 林 通秋		技術・サービ ス委員会
21	本部	3月15日	水	テレサ協	15:00～	「IoT向け通信「LPWA」の利活用」 講師:株式会社NTTドコモ法人ビジネス本部IoTビジ ネス部 IoTソリューション担当課長 田中 英淳	「SIGFOXが変える日本のIoT」 講師:京セラコミュニケーションシステム株式会社LPWAソリュー ション部 大植 裕之	政策委員会